

## BOP ビジネス

発展途上国への援助に新しい流れが注目を集めています。BOP(ベース・オブ・ピラミッド)ビジネスと呼ばれるものです。今回は BOP ビジネスについて話を進めてまいります。

### 世界の水問題

地球上に存在する水は、約 14 億  $\text{km}^3$  と言われ、このうち、淡水として存在するものは、全体の 0.8%に過ぎません。「水の惑星」と呼ばれる地球においてさえ、実際に人類が利用できる水の量は非常に限られています。さらに水不足の問題は国や地域によってその深刻度は大きく異なるともに、一方で水不足で困っている地域こそ得られる水の質が悪いということもあり、問題が余計に深刻になっています。

国連によれば、安全な水にアクセスできない人口は世界で 7 億 8 千万人、全体の 11%にも達すると推計されています。また、し尿などの下水が未処理で排水されることによって生活環境が汚染され、衛生状態が悪い地域の人口は世界で約 25 億人、全体の 44%にも達しています。これら不衛生な環境と安全ではない水によって毎年 1 千万人が死亡しているとされています。



ミャンマーの村落・乾期には池の水を飲料に 池から水をくみ上げる手押しポンプ

### まず BOP とは

BOP とは Base of the Pyramid あるいは Base of the Economic Pyramid の略で、「所得階層を構成する経済ピラミッド」において、ピラミッドの下部に位置する所得レベルが低い人々を指す言葉として使われています。

国際金融公社と世界資源研究所の調査によると調査人口約 55 億 8 千万人のうち、年間所得が 3 千ドル未満の人は世界で約 40 億人（総人口の 72%）にも達します。これらの人々を BOP と読んでいます。

ちなみに年間所得 2 万ドル以上の約 1 億 7 千 5 百万人を TOP(Top of the Pyramid)、同じく 3 千ドル以上 2 万ドル未満の約 14 億人を MOP(Middle of the Pyramid)と読んでいます。左下の図を参考にしてください。

あくまで所得を基準にしていますので、農山村部で自給自足的な生活ができる人は日々の食べるものには困らず所得が少なくとも必ずしも貧しくとはいえないと思いますが、貨幣経済下ではBOPは最低限の生活を行うことが困難な人々であるというのが現実的な見方でしょう。

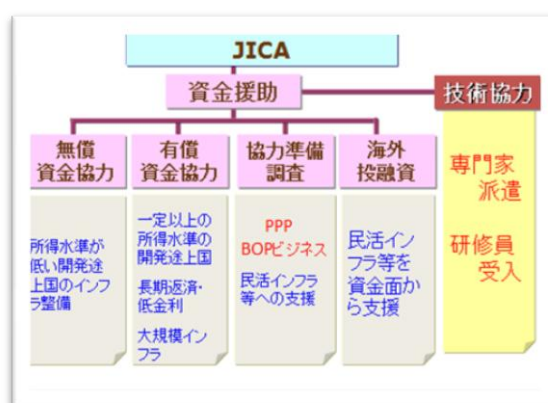
BOPはアジアに多く、約29億人と世界のBOPの約7割をも占めています。またアジアでは農村部にBOPが多く存在するのに対して南米では都市部の方が多いようです。

### それではBOPビジネスとは

BOPビジネスとは世界の低所得者を対象にビジネスによって公共サービスや商品を提供するとともにBOPをBOPビジネスへ参画させ、雇用機会や所得の提供をも図るものです。これにより発展途上国の衛生状況を改善し、生活レベルを向上させ、ひいては貧困など途上国が抱える社会的な問題を解決しようというものです。低所得者を対象とするビジネスという点とともに、消費者であるBOPをビジネスに生産者や販売者として参加させるという特徴を持っています。



BOPとは



JICAの海外協力

### 海外協力

JICAの国際協力は、資金援助としては無償資金協力、有償資金協力ならびに公民連携方式のPPP（Public-Private Partnership）・BOPビジネス・海外投融資などであり、その他に技術協力としては専門家派遣ならびに研修員受入を実施しています。（右上の図参照）

無償資金協力とは返済義務のない資金協力で、所得水準の低い国々を中心に医療や水道、農村開発、運輸交通などの基礎的な分野において、病院、学校、道路などの施設の建設や医療機材や教育訓練機材などの調達などを支援するものです。

有償資金協力は円を長期・低金利という好条件で発展途上国に貸し付けるもので大都市における水道事業などに適用されるもので返済義務が生じます。

無償資金協力や有償資金協力による課題解決とともに、大都市域における公共サービスなどにはPPPという方式の採用可能性があります。すべての発展途上国に対する無償資金協力が耐えうるほど世界に資金がないのが現実であり、民間の活力を利用したPPPによる

開発援助に大きな期待が寄せられているのです。

国内での PPP は、民間資金の活用によるインフラ整備を目的として制定された PFI (Private Finance Initiative) 推進法 (1999 年) が改正され、国や地方が所有する施設を使って民間企業が収益事業を展開できる事業運営権を創設し、民間企業に対し長期間にわたってこの事業運営権を付与できるようになりました。その範疇に市場化テスト、指定管理者、包括民間委託、アウトソーシングなども含まれていまして、現在の PPP は以前の PFI よりも広範な概念となっています。

同様に発展途上国の持続的な開発のためには民間企業の持つパワーが不可欠であるとの考えから、海外でも PPP を適用していこうというものです。また BOP ビジネスも民間活力を利用した手法であります。PPP はその国において比較的所得の高い人を対象としたビジネスとなるのが一般的です。しかし発展途上国の大多数の国民は BOP です。そうした人々には PPP では公共サービスは受けられないこととなります。したがって PPP で対応できない BOP の人々に対するサービス提供に BOP ビジネスの手法がどの程度有効なのか、発展途上国の貧困対策が急務である現状においては大きな関心事であり、またその効果に大いに期待したいものです。

次回から具体的な例を紹介していきます。(山田雅雄担当)



ケニア国・ナクル湖「百万羽のフラミンゴ」

#### 参考文献

- ①世界金融公社と世界資源研究所「次なる 40 億人経済ピラミッドの底辺の市場規模とビジネス戦略」
- ②菅原秀幸・大野泉・槌屋詩野「BOP ビジネス入門—パートナーシップで世界の貧困に挑む」中央経済社
- ③野村総合研究所、平本督太郎・松尾未亜・木原裕子・小林慎和・川越慶太「BOP ビジネス戦略—新興国・途上国市場で何がおこっているか」東洋経済新報社
- ④Stuart L. Hart, Ted London「BOP ビジネス市場共創の戦略」英治出版
- ⑤経済産業省貿易経済協力局編「BOP ビジネスのフロンティア」経済産業調査会